

国際教育研究拠点における取組姿勢

令和2年5月15日
座長 坂根 正弘

- 1 原子力災害に見舞われた福島浜通り地域について、日本における究極の地方創生モデルを目指して復興を進める。
- 2 福島浜通り地域は、人口・若者の大幅な減少、帰還困難区域の存在、営農者がいない大規模農地等、極めて厳しい状況。
不幸にしてゼロからのスタートである同地域だからこそ、これまでの地方創生施策で成し得なかった大胆な取組が可能。
- 3 具体的には、
 - ① 国際教育研究拠点がハブとなって、地元産業（産）、大学・若者人材（学）、自治体（官）が連携する姿を、福島こそ目指していく。
 - ② 浜通り地域の厳しい状況を発展的に活用して、ロボット、自動運転、農業などの分野においては、レギュレーションフリー（岩盤規制改革）で取り組む。

日本の課題に対応した国際教育研究拠点で取り組むべきテーマ

日本の課題

福島(浜通り地域)の課題

拠点の研究テーマ・取組

人口減少下での生産性向上 (産業のデジタル化)

※総人口減少率(R1/H22) ▲1.5%
※生産年齢人口減少率(〃) ▲8.2%

大幅な人口減少下での生産性向上

※12市町村総人口減少率(R2.4/H22) ▲48%
※12市町村生産年齢人口減少率(〃) ▲53%

ロボット・IoT等の最先端技術
(ドローン、自動運転、サービスロボット等)

食料自給率の向上

※食料自給率(2017・供給熱量ベース) 38%
※農業経営体減少率(H27/H22) ▲18%
※経営耕地総面積減少率(〃) ▲5%

大規模で労働生産性の高い農業

※12市町村営農再開面積(R2.3/H22) 29%
※12市町村農業経営体減少率(H27/H22) ▲60%
※12市町村経営耕地総面積減少率(〃) ▲62%

スマート農業
(ICT化、大規模化、農地の規制改革等)

エネルギー・環境制約 (地球温暖化対策)

※エネルギー自給率(H27) 8.3%
※再エネ比率(2030目標) 22~24%

再生可能エネルギー・分散型エネルギーの推進

※福島県の再エネ導入目標 2040年に県内需要100%
相当量

蓄電池等
(バッテリーのリサイクル・リユース等)

女性活躍

※女性研究者新規採用割合の目標 30%
実績(2015年度) 28.2%
※女性研究者割合: 日本 14.6%
OECD19か国 33.5%

イノベーション・コースト構想における 女性活躍(ジェンダード・イノベーションズ)

※12市町村女性人口減少率(R2/H22) ▲52%
(全国 ▲1.5%)
同 男性人口減少率(R2/H22) ▲43%
(全国 ▲1.5%)

女性研究者の積極的登用
(ロボット、農業分野等)